



IT HOLDINGS

Go Beyond

ITホールディングス株式会社 Business Report

第8期営業のご報告

平成27年4月1日～平成28年3月31日

証券コード:3626

Message

株主のみなさまへ



事業持株会社として新たにスタートします。

～完全子会社TIS株式会社を吸収合併し、グループ全体最適と企業価値向上を目指します～

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

また、本年4月の熊本県熊本地方を震源とする地震により、被災されました地域の方々には心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは、平成27年4月から開始した第3次中期経営計画(平成27年度～平成29年度)に基づくグループ経営方針のもと、さらなる成長と企業価値の向上に向けた諸施策を推進いたしました結果、売上高および利益面ともに前期を上回ることとなりました。

なお、第3次中期経営計画に掲げる基本コンセプトのひとつ「ポートフォリオ経営」を推進する一環として、当社は、平成28年7月1日をもって当社の完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社に移行するとともに、社名を「TIS株式会社」に変更いたします。新経営体制のもと、グループ各社が特長に合わせ市場優位性のある“尖った事業・強み”を持ち、新「TISインテックグループ」として“グループ全体最適”と“企業価値の向上”を実現してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

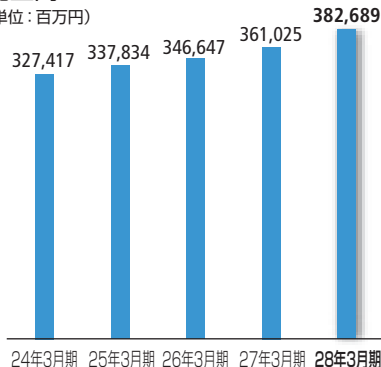
代表取締役社長 桑野 徹

Highlights

連結決算ハイライト

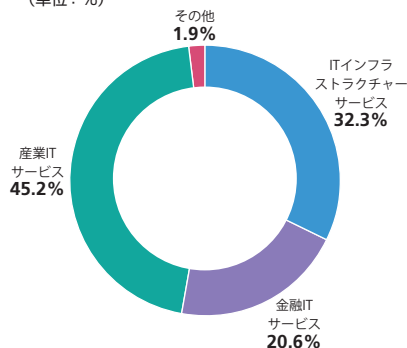
売上高

(単位：百万円)



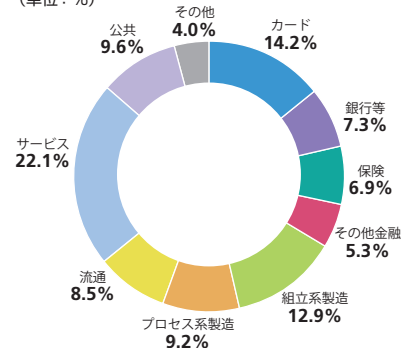
セグメント別売上高

(単位：%)



業種別売上高

(単位：%)



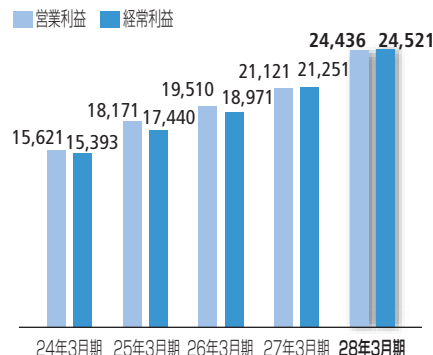
好調な事業環境を背景とした増収効果と、収益性改善に向けた取り組み成果により、増収増益

- 売上高は、企業のIT投資動向が強まる分野で顧客ニーズを的確に捉え、前期比増収。
- 営業利益は増収効果と収益性改善策の成果が不採算案件の影響等を吸収し、前期比増益。

詳細は11～12頁
連結財務諸表の
ポイントへ。

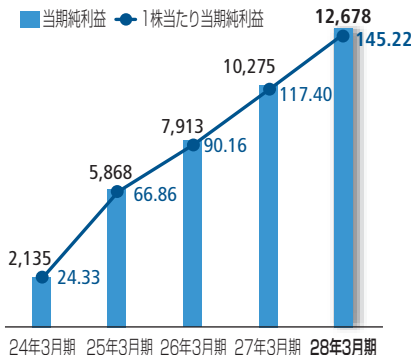
営業利益／経常利益

(単位：百万円)



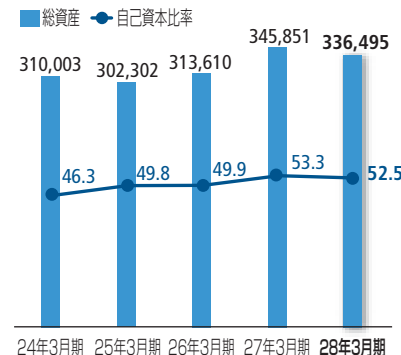
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

／1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産／自己資本比率

(単位：百万円、%)



Third Medium-term Management Plan

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」

「グループ全体最適」と「ポートフォリオ経営」の実現に向けて 事業持株会社「TIS株式会社」として、新たな

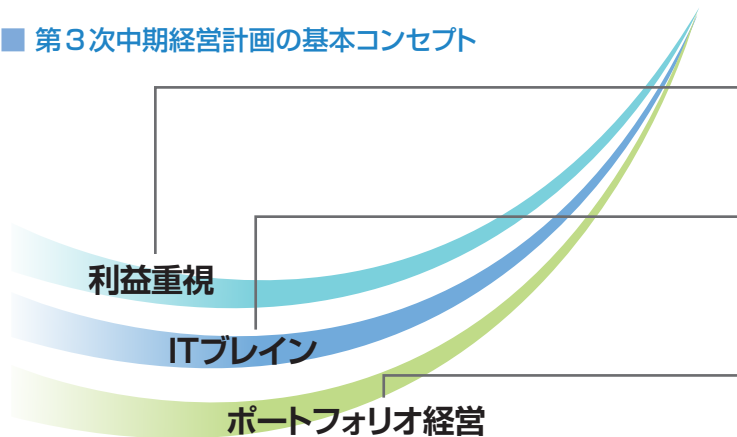
平成28年7月1日、当社は完全子会社であるTIS株式会社を吸収合併し、事業持株会社体制に移行します。あわせて、当社社名を「TIS株式会社」に変更のうえ、グループブランドを「TISインテックグループ」に統合し、グループ会社同士の連携、法人単位を超えた従業員同士の“真の一体化”を図ります。



当社グループは、平成27年4月から開始した第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」（平成27年度～平成29年度）において、3つの基本コンセプト「利益重視」、「ITブレイン（付加価値ビジネス拡大）」、「ポートフォリオ経営」に基づく諸施策を推進しています。

特に「ポートフォリオ経営」は、中期経営計画における重要テーマであり、グループ各社が特長に合わせ市場優位性のある“尖った事業・強み”を持つ、グループとしての“全体最適”を実現することを目指しています。今回の事業持株会社体制への移行につきましても、この一環として行うものです。

■ 第3次中期経営計画の基本コンセプト



※ROE（株主資本利益率:Return on Equity）は企業の収益性を測る主要指標です。

一步を踏み出してまいります。

新グループ
ロゴマーク



TIS INTEC GROUP

Go Beyond

これまで以上に「利益」を重視した経営を推進

- 営業利益、営業利益率、そして特に当期純利益を重視した経営
- ROE等の経営指標の導入による企業価値向上

お客様の「稼ぐ力」を向上させるために、 常にお客様の一步先を見通し、付加価値を提供

- 現状の「顧客要望に応じた任務解決型」から
「付加価値創造型、マーケット開拓型」への変革

事業各社の「明確な強み=成長エンジン」を活かし、 共に働く「協働」、共に創る「協創」へと発展

- 事業ポートフォリオ戦略の策定・遂行
- グループ全体最適の追求による事業基盤の強化・再構築

■ 平成28年度からの注力ポイント

● 利益重視の徹底（ROE8%達成に向けて）

● 事業持株会社体制を活かしたグループ全体最適

● 付加価値ビジネス拡大

● 事業ポートフォリオ整理

● ビジネスモデルに適した人材育成と獲得

➡ 事業持株会社体制のもと、さらに施策を加速化 ➡

新経営体制について

代表取締役社長に就任いたしました桑野徹のもと、新経営体制にてグループ企業価値のさらなる向上を目指し、諸施策を推進いたします。

<新経営体制の特長>

- (1)事業持株会社体制を活かしたグループ経営
 - グループ内リソースの最適配置
 - 事業連携の強化
- (2)コーポレートガバナンスの強化
 - 取締役会のモニタリング機能を強化
 - 社外取締役を2名から3名へ増員

<新代表者>

代表取締役社長：桑野 徹
(平成28年6月24日 就任)

<新役員体制>

取締役 10名体制(うち、社外3名)
監査役 5名体制(うち、社外3名)

(新)TIS株式会社

取締役・監査役

代表取締役会長	前西 規夫	常勤監査役	下平 卓穂
代表取締役社長	桑野 徹	常勤監査役	石井 克彦
代表取締役	西田 光志	監査役(社外)	伊藤 大義
取締役	柳井 城作	監査役(社外)	上田 宗央
取締役(非常勤)	金岡 克己	監査役(社外)	船越 貞平
取締役(非常勤)	日下 茂樹		
取締役(非常勤)	鈴木 良之		
取締役(社外)	小田 晋吾		
取締役(社外)	石垣 禎信		
取締役(社外)	佐野 鈺一		

※上記役員は、平成28年6月24日をもって、合併存続会社となる当社の第8期定時株主総会において選任され、それぞれ就任しております。

新経営体制のミッション

「TISインテックグループ」として、グループの融合を図り、ポートフォリオ経営を推進し、グループ企業価値のさらなる向上を目指します。

視点を市場・顧客において、

- 内なる経営課題を早期に解決する。
- 外に向かってグルーパー丸となり、「顧客のデジタル経営」に資するグループとなる。

事業持株会社体制の
特長を活かす

グループ全体最適

グループ内の現有経営リソースの最大価値を発揮できる体制構築を目指す

- 競争優位性のある事業の強みをさらに強く
- 同業他社に比較優位のある地方やBPOなどの事業の優位性をさらに高め、既存事業と有機的に連携

重点施策

一体感ある 企業文化の醸成

- グループビジョンの構築
- グループブランド力の強化

現場活力の創出と 事業ポートフォリオの整備

- ビジネスモデルに適したマネジメント、人材の育成と獲得
- 付加価値/市場開拓ビジネスの拡充

新たなグループ ガバナンスの確立

- ベストプラクティスの展開
- コーポレートガバナンス・コードの実践
- 内部統制の拡充

Third Medium-term Management Plan

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」

特長ある強みと成長への施策

現在、当社グループが属する情報サービス産業は、顧客ニーズの転換等、大きな変革期にあります。社会全般においてITの重要性が増していくなか、当社グループは今後の成長に向けて、競争優位性のある事業における強みを高めるべく、顧客の先を行くビジネスモデルへの変革が必要だと認識しています。そのために、グループ内における経営リソースについて選択と集中を行い、成長分野への投資を積極的に行ってまいります。

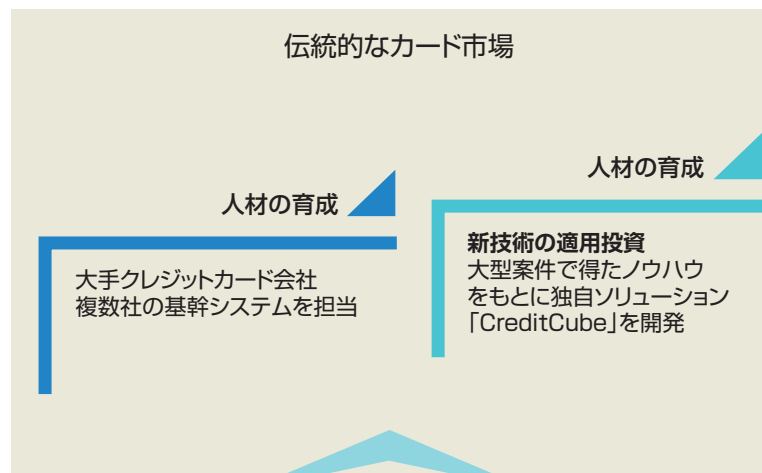
一方で、当社グループ事業の競争優位性の源泉であるグループ社員が個々の力を最大限に発揮できるよう、教育の充実、働きやすい職場環境の整備に一層努めてまいります。特に社会的要請の高い女性活躍推進については、経営トップのリーダーシップのもと、能力開発・キャリア形成、働き方の見直しなどグループ全体で施策を推進してまいります。

<目指す成長サイクル>



グループ社員の力を最大限に発揮

<例：決済分野におけるビジネス展開イメージ>



【当社グループの優位性】 決済の実業務



できる、教育拡充、働き方改革を推進

成長領域の市場創造プレイヤー
異業種から次々と新規参入

人材の育成

サービス型事業に応用
決済ニーズの多様化に
合わせ、「DebitCube+」、
「PrepaidCube+」を開発

環境変化に合わせた投資
Fintech連携、API化対応で
Apigee活用

※ Fintech: 金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、金融サービスの効率性向上やイノベーションに資するIT活用を意味する。

※ API (Application Programming Interface): ソフトウェア (コンピュータプログラム) が互いにやりとりするインタフェースの仕様。APIを使うことでソフトウェア (システム) 同士の連携が容易になる。

一例として、当社グループは、クレジットカードなどの決済事業の分野では日本を代表するシステムインテグレーターですが、今後も人材育成と業界変化に合わせた投資等を行い、優位性を保持・強化してまいります。

とITに強みを持つSE 1,400名程度が在籍

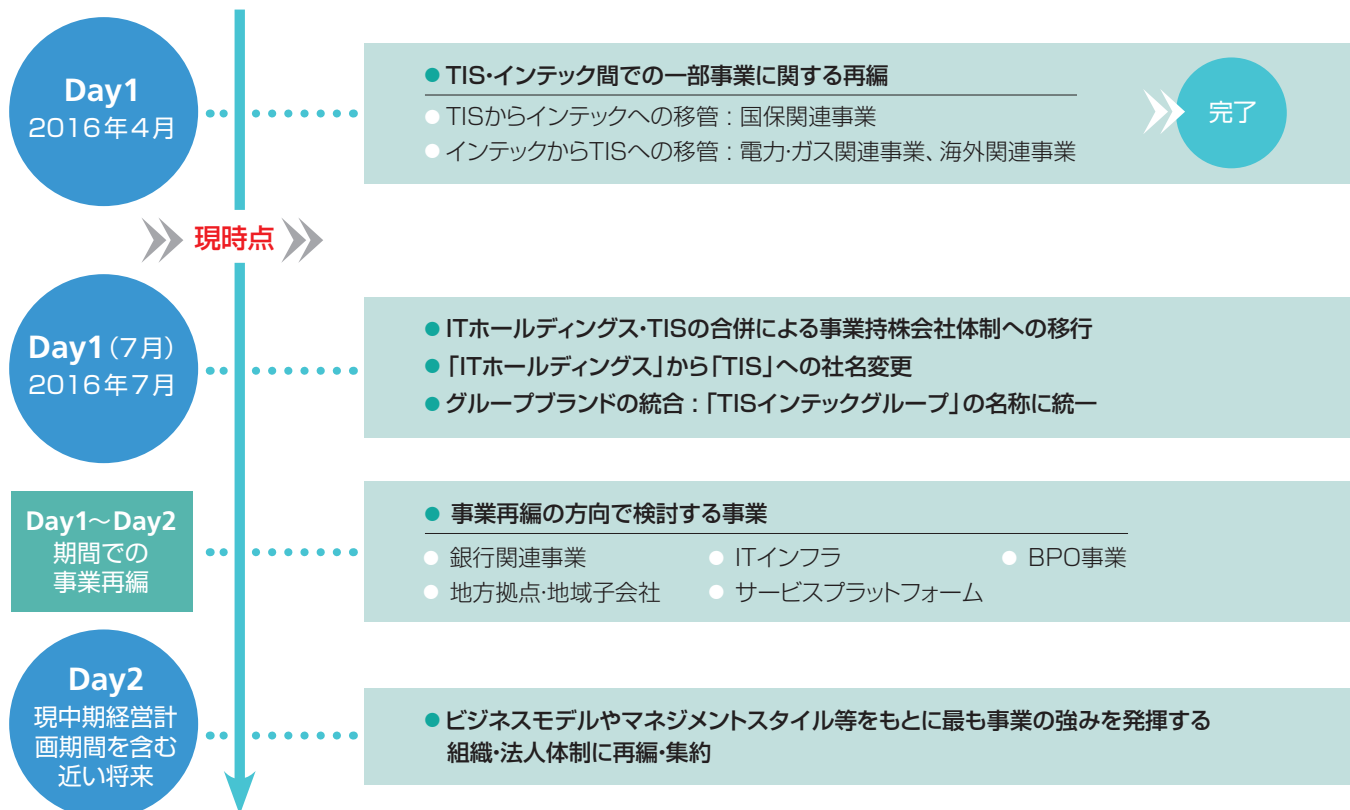
Third Medium-term Management Plan

第3次中期経営計画「Beyond Borders 2017」

グループ経営基盤の強化に向けた今後の取り組みについて

引き続き当社グループは、グループフォーメーションの再構築と並行し、グループ経営基盤の強化に向けた取り組みとして、(1)新たなグループビジョンの構築、(2)開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開、(3)グループのノウハウを集結したイノベーションの推進、(4)本社機能の集約・共通化を推進します。

グループフォーメーションの再構築



グループフォーメーションの再構築と並行し、グループ経営基盤の強化に向けた取り組みを推進。

1

新たなグループビジョンの構築

- グループ共通の企業文化の育成に着手。グループ共通の価値観の醸成、ビジョンを構築し、そこにグループ全体の求心力をもとめていく。

2

開発・運用の生産性向上施策のグループ横断的展開

- 各社の開発・運用の生産性向上施策からベストプラクティスを抽出し、グループ横断的に展開することで、提供サービスの価値向上と不採算案件の発生抑止を実現させる。

3

グループのノウハウを集結したイノベーションの推進

- 各社のIoT、Fintech、AI、ロボティクスなど先端技術のノウハウを集結し、企業、産業、社会における新しい価値創造につながるイノベーションを推進する。

4

本社機能の集約・共通化

- 本社機能の集約を進め、グループガバナンスの強化を図る。
- これまでグループの一部を対象に取り組んできたシェアードサービスの対象範囲を拡大し、グループ内での管理・間接コストの低減およびサービスレベルのアップを図る。

Financial Data

連結財務諸表のポイント

損益計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで
① 売上高	361,025	382,689
② 営業利益	21,121	24,436
経常利益	21,251	24,521
③ 親会社株主に帰属する当期純利益	10,275	12,678
売上高営業利益率	5.9%	6.4%
1株当たり当期純利益（円）	117.40	145.22

貸借対照表ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日現在	当連結会計年度 平成28年3月31日現在
流動資産	140,450	166,666
固定資産	205,401	169,828
流動負債・固定負債	157,062	155,955
純資産	188,789	180,539
総資産	345,851	336,495

キャッシュ・フロー計算書ハイライト

(百万円)

	前連結会計年度 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで	当連結会計年度 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,938	25,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,744	8,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,067	△14,979
現金及び現金同等物の期末残高	29,485	48,651

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

① 売上高 382,689百万円 (前期比+6.0%)

■ セグメント別の概要

■ ITインフラストラクチャーサービス

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業

売上高 125,929百万円 (前期比 +6.5%)
営業利益 8,924百万円 (前期比 +24.3%)

安定的な事業伸長とBPO事業会社2社の子会社化による増収効果に加え、主に旧来型のデータセンター資産の減損処理に伴う減価償却費の減少を含むコスト削減効果等により増益。

■ 金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 79,519百万円 (前期比 △0.0%)
営業利益 3,361百万円 (前期比 △39.4%)

一部既存先におけるIT投資抑制の影響等で売上高は前期並みに留まるとともに、不採算案件の影響も加わり、前期比減益。

② 営業利益 24,436百万円 (前期比+15.7%)
経常利益 24,521百万円 (前期比+15.4%)

③ 親会社株主に
帰属する
当期純利益 12,678百万円 (前期比+23.4%)

IT投資動向が強まりを見せる分野において顧客ニーズを的確に捉えたこと等が牽引し、前期比増収。

■ 産業ITサービス

金融業界以外の産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業

売上高 180,000百万円 (前期比 +8.2%)
営業利益 9,972百万円 (前期比 +41.5%)

IT投資が活発化するエネルギー分野を中心に好調に推移した増収効果に加えて、収益性改善に向けた取り組みの成果等により、前期比大幅増益。

■ その他

情報システムを提供する上での付随的な事業他

売上高 16,095百万円 (前期比 +9.7%)
営業利益 2,649百万円 (前期比 +22.7%)

※各セグメントの売上高は、セグメント間の売上高を含んでいます。

増収効果や収益性改善に向けた取り組みの成果等が、一部既存先におけるIT投資抑制や取引規模縮小、不採算案件の影響等を吸収したことから、前期比増益。

一部のデータセンターに係る減損損失を計上したものの、営業利益等の増加と投資有価証券売却益を計上し、前期比増益。

平成29年3月期連結業績予想

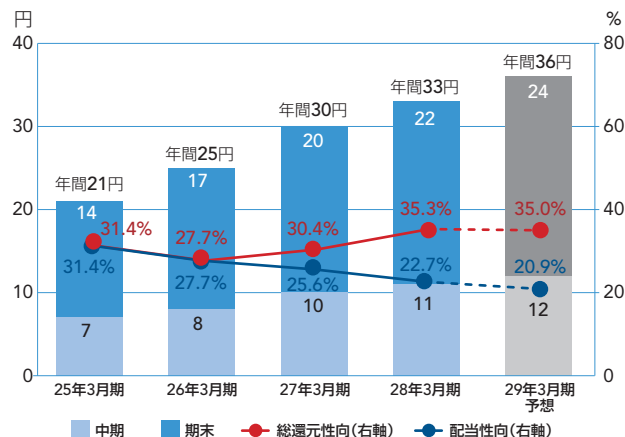
顧客のIT投資ニーズへの的確な対応による事業拡大や大型案件の着実な遂行を図るとともに、生産性向上や不採算案件抑制等、収益性向上に向けた取り組みを推進することにより、前期比増収増益を見込んでいます。

売上高	390,000百万円	前期比	1.9%増
営業利益	26,500百万円	前期比	8.4%増
経常利益	26,000百万円	前期比	6.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	15,000百万円	前期比	18.3%増

株式配当金について

当社は、中長期の経営視点から事業発展につなげる適正な内部留保を確保しつつ、連結業績を勘案したうえで、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針のもと、当年度から自己株式取得を含む連結総還元性向35%程度を目安としており、当期の期末配当は1株当たり22円とさせていただきます。次期につきましては、年間配当金を1株当たり36円（うち中間配当金12円）とし、自己株式取得による株主還元の充実を予定しております。



Corporate Data

会社概要

概要 (平成28年3月31日現在)

商 号 ITホールディングス株式会社
IT Holdings Corporation

設 立 平成20年4月1日

事 業 内 容 グループ会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務

資 本 金 100億円

上場証券取引所 東京証券取引所
市場第一部 (証券コード：3626)

グループ従業員数 19,393名
(従業員数は就業人員です)

事業所

本社 〒160-0023
東京都新宿区西新宿8-17-1
住友不動産新宿グランドタワー
TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

役員 (平成28年6月24日現在)

代表取締役会長 前西 規夫

代表取締役社長 桑野 徹

代 表 取 締 役 西田 光志

取 締 役 柳井 城作

取 締 役 金岡 克己 (株式会社インテック 取締役会長)

取 締 役 日下 茂樹 (株式会社インテック 代表取締役社長)

取 締 役 鈴木 良之 (株式会社インテック 代表取締役副社長)

取 締 役 小田 晋吾

取 締 役 石垣 禎信

取 締 役 佐野 鋺一

常 勤 監 査 役 下平 卓穂

常 勤 監 査 役 石井 克彦

監 査 役 伊藤 大義 (公認会計士 伊藤事務所 所長)

監 査 役 上田 宗央 (株式会社プロフェッショナルバンク 代表取締役会長)

監 査 役 船越 貞平

※1：西田光志氏は、平成28年7月1日をもって、代表取締役 副社長執行役員に就任予定です。

※2：小田晋吾氏、石垣禎信氏および佐野鋺一氏は、社外取締役です。

※3：伊藤大義氏、上田宗央氏および船越貞平氏は、社外監査役です。

■ 当社IRサイトが外部機関で各賞受賞

当社は、株主・投資家のみなさまへの適時適切かつ公平な情報開示が上場企業の重要な責務であると考え、IR活動の充実とIRサイトのコンテンツや機能の拡充に努めています。その成果の一つとして下記を受賞しました。

2015年度(第21回)「証券アナリストによる ディスクロージャー優良企業選定」 (公益社団法人日本証券アナリスト協会)

コンピューターソフト部門第3位に選定されるとともに、ディスクロージャーの改善が著しいとして評価された企業6社の中の1社として称賛状を贈呈されました。

2015年「インターネット IR 表彰」 (大和インベスター・リレーションズ株式会社)

2013年および2014年に続いて3年連続で優秀賞を受賞しました。



2015年度「全上場企業ホームページ充実度 ランキング調査」(日興アイ・アール株式会社)

総合ランキング最優秀サイトに選定されました。

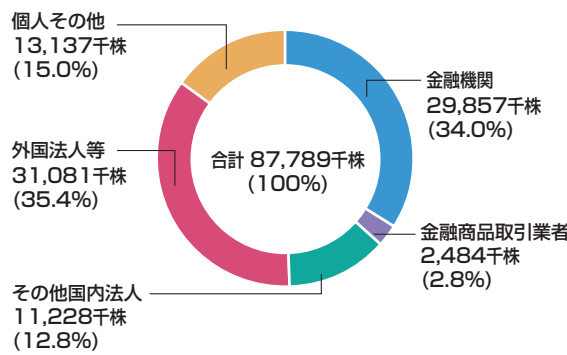
「Gomez IRサイト総合ランキング2015」 (モーニングスター株式会社)

優秀企業 銅賞に選定されました。

Stock Information

株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数 280,000,000株
発行済株式の総数 87,789,098株
株主数 12,085名
所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)	所有比率 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	5,161	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,099	5.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,259	4.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	2,420	2.8
ITホールディングスグループ従業員持株会	2,327	2.7
日本生命保険相互会社	2,073	2.4
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,654	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,598	1.8
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,473	1.7
株式会社大林組	1,161	1.3
株式会社ジェーシービー	1,161	1.3

■ ホームページ リニューアルのお知らせ



<http://www.tis.co.jp/>

平成28年7月1日(合併期日)をもって、
当社ホームページをリニューアルします。
引き続き、株主・投資家のみなさま向け
に、最新の会社情報および財務関係資料
など、お役に立つ情報をお届けしてまい
ります。

 IRサイト

<http://www.tis.co.jp/ir/>

※画面イメージは、変更になる可能性があります。

Investor Information

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 3月31日

(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。)

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

公告の方法

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由のため電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電子公告掲載URL <http://www.itholdings.co.jp/pn/>

単元株式数 100株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

電話 0120-232-711 (通話料無料)

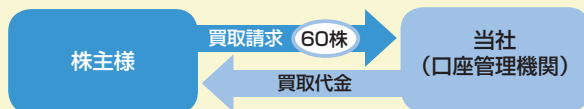
単元未満株式を ご所有の株主様へ

単元未満株式(1～99株)については市場で売買することができませんが、口座管理機関(証券会社等)*を通じ、当社に対して**買取請求(売却)**または**買増請求(購入)**をすることができます。お手続きの方法等については、口座管理機関にお問い合わせください。

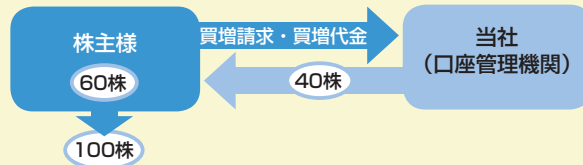
※特別口座に記録されている株式については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

(例) 株主様が60株ご所有の場合

【買取請求(売却)の場合】



【買増請求(購入)の場合】



特別口座を ご利用の株主様へ

特別口座に記録されている単元株式については、特別口座のままでは売却できません。株式の売却等を円滑に実施するため、証券会社等への口座開設および特別口座からの振替手続きをお勧めします。なお、お手続きの方法等については、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)までお問い合わせください。

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

ITホールディングス株式会社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー TEL (03) 5338-2277 FAX (03) 5338-2266

<http://www.itholdings.co.jp/>